

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	オリコン株式会社
【英訳名】	Oricon Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 恒
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目8番10号
【電話番号】	03-3405-5252（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員企業広報・財務本部長 是久 吉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,227,761	2,371,509	4,502,622
経常利益 (千円)	693,342	835,434	1,507,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	478,079	545,174	1,011,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,098	549,012	981,144
純資産額 (千円)	3,587,040	4,150,021	4,116,053
総資産額 (千円)	4,387,785	4,930,643	5,009,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.94	40.30	74.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	84.2	82.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,417	152,287	1,146,644
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,509	967,205	119,112
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,086	513,606	504,357
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,728,010	1,981,758	3,307,363

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.40	21.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し経済活動の正常化が期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締め等を背景とした円安を受けて進む物価高騰による個人消費への影響が懸念され、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の情報通信分野においては、日経広告研究所が2022年度の国内のインターネット広告費は2021年度比で10%増になるとの見通しをまとめました。動画広告をはじめデジタル媒体を積極的に活用しようという広告主の姿勢は変わらないとの見方が多く、下期の伸び率は高まるとみられております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

売上高は、コミュニケーション事業とデータサービス事業が前年同期比で増収となり、モバイル事業は前年同期比で減収となりました。この結果、全体では前年同期比143,748千円増（6.5%増）の2,371,509千円となりました。

費用面では、株式報酬制度の導入や例年以上の賃上げを実施しましたが、売上原価は前年同期比25,436千円減（3.6%減）、販売費及び一般管理費は前年同期比20,754千円増（2.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比148,430千円増（21.1%増）の850,636千円、経常利益は前年同期比142,092千円増（20.5%増）の835,434千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べて投資有価証券売却益が減少したことにより、前年同期比67,094千円増（14.0%増）の545,174千円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,930,643千円となり、前連結会計年度末と比べ79,110千円減少しました。これは主に現預金の減少等によるものです。

負債合計は780,621千円となり、前連結会計年度末と比べ113,078千円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産合計は4,150,021千円となり、前連結会計年度末と比べ33,968千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益545,174千円、資本剰余金57,960千円の計上、配当金312,186千円の支払、自己株式260,817千円の取得等によるものです。

これにより自己資本比率は84.2%となり、前連結会計年度末と比べて2.0ポイントの上昇、前第2四半期連結会計期間末と比べて2.4ポイントの上昇となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の売上高は、前年同期比で17.9%増加しました。当事業は、様々な産業との「ブランドコラボレーション」により付加価値を生み出す、世界でも類を見ない「最先端の知財ビジネス」であり、ブランド価値と認知度の向上に伴って商標利用を中心に前年同期比で収益規模を拡大しました。

ニュース配信・PV事業の売上高は、前年同期比で2.8%増加し、7～9月の直近3か月は前四半期の4～6月と比べ5.0%増加しました。タイアップ広告が前年同期比で減少しましたが、コンサルティング事業は増加しました。外部メディア向けコンテンツ提供は、前四半期の4～6月と比べエンタテインメント関連ニュースへの関心が高まり前年同期比ほぼ横ばいで推移しました。また、自社メディア「ORICON NEWS」では、4～9月のセッション数は前年同期と比べ約3%減少しましたが、7～9月の直近3か月は、エンタテインメント関連ニュースの復調もあり、前年同期と比べ約6%増加し、前四半期4～6月との比較では約13%増加しました。自社メディアの競争力強化により、4～9月の広告単価は前年同期比で約20%上昇しました。さらに、公式YouTubeチャンネル「ORICON NEWS」では9月にチャンネル登録者数が167万人を超えました。展開コンテンツの幅を広げたことにより動画の再生数も復調基調にあり、エンタテインメント分野を代表する有力なチャンネルとしての地位を確立しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の売上高は、前年同期比180,138千円増（10.8%増）の1,841,031千円、セグメント利益は前年同期比193,933千円増（18.6%増）の1,235,900千円となりました。

データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。売上高は、前年同期比2,093千円増（0.6%増）の334,490千円、セグメント利益は、前年同期比2,227千円増（1.9%増）の120,810千円となりました。

モバイル事業

モバイル端末向けを中心に、音楽・書籍等のコンテンツ配信サービス等を展開しております。売上高は、前年同期比38,484千円減（16.4%減）の195,987千円、セグメント利益は前年同期比31,636千円減（30.5%減）の72,172千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末において、円預金から外貨建て資産への一部移行による資産ポートフォリオの見直しを行った結果、連結ベースの円建て資産としての現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,981,758千円となり、前連結会計年度末と比べ1,325,604千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は152,287千円（前年同期は482,417千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益835,434千円、減価償却費48,036千円、法人税等の支払額 695,771千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は967,205千円（前年同期は34,509千円の減少）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出、投資有価証券の取得による支出、固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は513,606千円（前年同期は504,086千円の減少）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出、配当金の支払額によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動につきましては、当社において、主にAI技術をWEBメディアに応用する研究開発を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2,491千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,845,200
計	62,845,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,123,200	15,123,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,123,200	15,123,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	15,123,200	-	1,092,450	-	14,332

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
(有)リトルポンド	東京都港区六本木6-8-10	4,712,700	34.81
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,035,200	7.65
(株)UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	864,300	6.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON (東京都港区六本木6-10-1)	647,007	4.78
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	460,300	3.40
嶋村 吉洋	大阪府大阪市福島区	420,000	3.10
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ、エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	352,700	2.61
(株)エスアイエル	東京都豊島区南池袋2-9-9	330,900	2.44
小池 秀効	東京都大田区	299,000	2.21
小池 尚子	東京都大田区	296,600	2.19
計	-	9,418,707	69.57

(注)「株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する460,300株には当社が設定した役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る当社株式180,000株が含まれております。なお、当該役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に係る当社株式は、自己株式に含まれておりません。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,584,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,535,900	135,359	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	15,123,200	-	-
総株主の議決権	-	135,359	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式180,000株(議決権1,800個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリコン株式会社	東京都港区六本木六丁目8番10号	1,584,500	-	1,584,500	10.48
計	-	1,584,500	-	1,584,500	10.48

- (注) 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式180,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307,363	2,404,079
受取手形、売掛金及び契約資産	569,690	552,308
商品及び製品	5,038	4,147
仕掛品	488	488
その他	192,959	712,774
貸倒引当金	826	862
流動資産合計	4,074,713	3,672,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,546	19,407
工具、器具及び備品(純額)	96,953	87,125
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	119,474	108,506
無形固定資産		
のれん	19,545	16,818
ソフトウェア	138,481	129,023
その他	3,209	3,209
無形固定資産合計	161,236	149,051
投資その他の資産		
投資有価証券	148,135	495,168
繰延税金資産	59,181	52,521
その他	453,832	462,316
投資損失引当金	4,900	4,900
貸倒引当金	1,920	4,956
投資その他の資産合計	654,329	1,000,149
固定資産合計	935,039	1,257,707
資産合計	5,009,753	4,930,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,985	9,616
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	336,737	253,614
その他	446,976	417,390
流動負債合計	893,699	780,621
負債合計	893,699	780,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	-	57,960
利益剰余金	3,816,182	4,049,170
自己株式	832,094	1,092,911
株主資本合計	4,076,538	4,106,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,515	43,353
その他の包括利益累計額合計	39,515	43,353
純資産合計	4,116,053	4,150,021
負債純資産合計	5,009,753	4,930,643

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,227,761	2,371,509
売上原価	699,062	673,626
売上総利益	1,528,698	1,697,883
販売費及び一般管理費	1,826,492	1,847,247
営業利益	702,205	850,636
営業外収益		
受取利息	60	1,050
未払配当金除斥益	570	570
保険配当金	701	-
為替差益	-	2,920
その他	305	489
営業外収益合計	1,638	5,029
営業外費用		
支払利息	374	384
株式関連費	6,778	6,726
支払手数料	3,335	3,042
持分法による投資損失	-	9,753
その他	13	323
営業外費用合計	10,501	20,231
経常利益	693,342	835,434
特別利益		
投資有価証券売却益	34,057	-
特別利益合計	34,057	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	727,399	835,434
法人税、住民税及び事業税	257,131	285,294
法人税等調整額	7,811	4,966
法人税等合計	249,320	290,260
四半期純利益	478,079	545,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,079	545,174

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	478,079	545,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,981	3,837
その他の包括利益合計	25,981	3,837
四半期包括利益	452,098	549,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,098	549,012
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	727,399	835,434
減価償却費	55,194	48,036
のれん償却額	2,727	2,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	3,072
受取利息及び受取配当金	60	1,050
支払利息	374	384
投資有価証券売却損益(は益)	34,057	-
持分法による投資損益(は益)	-	9,753
売上債権の増減額(は増加)	620	18,578
棚卸資産の増減額(は増加)	714	890
仕入債務の増減額(は減少)	206	368
その他	22,950	69,148
小計	729,801	848,310
利息及び配当金の受取額	60	36
利息の支払額	369	288
法人税等の支払額	247,074	695,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,417	152,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	579,240
有形固定資産の取得による支出	5,877	19,000
無形固定資産の取得による支出	38,326	19,226
投資有価証券の取得による支出	25,000	351,254
投資有価証券の売却による収入	34,211	-
その他	482	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,509	967,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	269,739	202,857
配当金の支払額	234,346	310,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,086	513,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,177	1,325,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,784,188	3,307,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,728,010	1,1,981,758

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（役員向け株式給付信託）

当社は、2022年6月22日開催の第23回定時株主総会決議に基づき、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りのない限り、同じとします。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程（以下、「株式給付規程」といいます。）に基づいて、当社等の取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式および当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）を、本信託を通じて、各当社等の取締役に給付する株式報酬制度であります。

本信託による当社株式の取得は、2023年3月末日で終了する事業年度から2025年3月末日で終了する3事業年度及びその後の各対象期間を対象として、本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で、株式市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。

なお、当社等の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社等の取締役が当社等の役員又は使用人のいずれの地位をも有しなくなったときとします。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,220千円及び90,000株であります。

（従業員向け株式給付信託の導入）

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社（以下、「当社等」といいます。）の幹部社員を対象としたインセンティブ・プランとして、「従業員向け株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程（以下、「株式給付規程」といいます。）に基づき、一定の受益者要件を満たした当社等の幹部社員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みであります。

当社は、対象となる当社等の幹部社員に対して、株式給付規程に基づき業績達成度に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

本信託の設定時における当社株式の取得方法は、当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,220千円及び90,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	207,673千円	218,308千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	2,728,010千円	2,404,079千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	579,240
流動資産その他(預け金)	-	156,919
現金及び現金同等物	2,728,010	1,981,758

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	234,997	17	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月12日開催の取締役会及び2021年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が269,739千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が832,061千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	312,186	23	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式214,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が202,857千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において自己株式が1,092,911千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,660,892	332,397	234,471	2,227,761	2,227,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	-	-	42,000	42,000
計	1,702,892	332,397	234,471	2,269,761	2,269,761
セグメント利益	1,041,967	118,583	103,808	1,264,359	1,264,359

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264,359
のれんの償却額	2,727
全社費用(注)	559,426
四半期連結損益計算書の営業利益	702,205

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,000	-	-	42,000	42,000
計	1,883,031	334,490	195,987	2,413,509	2,413,509
セグメント利益	1,235,900	120,810	72,172	1,428,883	1,428,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,428,883
のれんの償却額	2,727
全社費用（注）	575,519
四半期連結損益計算書の営業利益	850,636

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	884,228	-	-	884,228	884,228
ニュース配信・PV等	776,664	-	-	776,664	776,664
データ提供等	-	332,397	-	332,397	332,397
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	-	-	234,471	234,471	234,471
顧客との契約から生じる収益	1,660,892	332,397	234,471	2,227,761	2,227,761
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,660,892	332,397	234,471	2,227,761	2,227,761

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	計	
顧客満足度(CS)調査	1,042,833	-	-	1,042,833	1,042,833
ニュース配信・PV等	798,197	-	-	798,197	798,197
データ提供等	-	334,490	-	334,490	334,490
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	-	-	195,987	195,987	195,987
顧客との契約から生じる収益	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,841,031	334,490	195,987	2,371,509	2,371,509

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円94銭	40円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	478,079	545,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	478,079	545,174
普通株式の期中平均株式数(株)	13,681,767	13,529,508

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 また、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において51,428株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリコン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。